原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

アイキン熱処理工業株式会社

銘柄コード	非上場
法人番号	6180001013928

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	24	金属製品製造業
細分類（申請事業）	2465	金属熱処理業
エネルギー管理統括者	【役職】	製造部長
	【氏名】	北村穂高

エネルギー総使用量	35,509	GJ	916	kℓ
前年度エネルギー総使用量			1,069	kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量			t-CO2	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2025年度実績）		原単位分母
	主たる事業の構成割合	%

事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）	

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）		原単位分母
DR実施日数		

事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

事業者全体の5年度間平均原単位変化	

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット		t-CO2
-	-	t-CO2
-	-	t-CO2
-	-	t-CO2

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標（2030年度）	15.0%

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
				0.0	0.0

目安設定業種		
目安（2030年度）		
目標（2030年度）		

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

目安設定業種	-	-
目安（2030年度）	-	
目標（2030年度）	-	

直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					-

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

都市ガス使用炉→①省エネ型炉に更新済み（6基中5基）②流量計による空気比の監視・可視化③処理品の組合せ・装入量の最適化と炉段取りの効率化による稼働の集約（都市ガス使用量 前年度比約12%削減）
電気使用炉→①省エネ型炉への更新を検討継続中
②待機時間の短縮・炉の立上げ集約による待機電力の削減
③デマンド監視による最大需要電力の抑制、夏季デマンドレスポンスへの参加
コンプレッサー→省エネ型への更新を継続検討中
照明→工場はLED化済み、事務所は順次LED化中

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

都市ガス使用炉→
水素バーナー・アンモニアバーナーによる非化石エネルギーへの転換が理想であるが、水素は炉体内金属及び製品に水素脆化を、アンモニアは窒化硬化を生じさせる等、熱処理品質上の技術的課題が解決されるまでは導入が困難である。
当面は炉の高効率化と稼働集約により、化石燃料の使用量そのものの削減を優先する。
電気使用炉→
全量を電力会社からの買電で賄っているため、CO2フリー電力メニューへの切替えについて、導入時期・コストを含め継続して検討する。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2. 関連リンク

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。